

# すわ光昭 県政だより

発行 者  
新ながの・公明 大町支部  
支部長：諏訪光昭

〒398-0002 大町市大町(下仲町)4067  
TEL：0261-23-7460 FAX：0261-23-7461



6月定例会危機管理建設委員会

## ごあいさつ

日頃から、長野県議会の活動に対しまして、温かなご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、任期満了に伴う大町市長選挙は、7月1日に投開票され、現職の牛越徹市長が、新人を破り、4選を果たしました。

選挙中、牛越市長は3期12年の実績や市政の継続を強調し、子育て支援や高齢者福祉の充実、企業誘致や創業支援の取り組み、人口減少対策にも力を入れると訴えました。また、厳しい経営環境が続く市立大町総合病院の経営改善に向けた取り組みは、昨年策定した改革プランに沿って進めると主張しました。

牛越市長の当選は、私にとっても大変喜ばしいことであります。牛越市長とは情報交換、連携を図りながら、大町市のまちづくり、安全に安心して生活できる豊かな地域づくりに貢献できるよう、引き続き、全力で取り組んでまいります。

また、任期満了に伴う長野県知事選挙は、現職の阿部守一知事が3選を果たしました。阿部知事が掲げる「県民起点の県政」を実現するには、県会という公開の場で政策議論を積極的に交わすことが重要であり、私としても、今までと同様、阿部県政に是々非々で臨んでまいりたいと考えています。

大町市も長野県も首長が継続するとは言え、人口減少社会というこれまで経験したことのない新たな時代を迎えています。この困難な時代における大町市政と長野県政の舵取りに関して、私も県議会議員の立場から、支援・協力しながら行動してまいりたいと考えておりますので、皆様方におかれましては、引き続き、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

長野県議会議員 諏訪 光昭

## 県議会平成30年6月定例会(会期：6月21日～7月6日)の報告

県議会平成30年6月定例会では、知事から平成30年度一般会計補正予算案、特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案などの議案が提出されました。本会議での一般質問や委員会では、提出議案の他、障がい者支援、児童虐待防止、公文書管理等、様々な課題を活発に議論しました。

審議の結果、消防防災ヘリコプターの購入に係る債務負担行為、G20関係閣僚会合の準備、国際チャーター便への支援に要する経費などを盛り込んだ総額3億7,108万円余の一般会計補正予算案など、知事提出議案22件を原案のとおり可決、同意又は承認しました。6月定例会の主な議論の概要をお知らせいたします。

### ●障がい者支援について

#### ■議員の質問・質疑

「長野県手話言語条例」が制定されてから2年余りが経過し、この間、条例が目指す共生社会の実現に向けて、様々な取組を実施しているが、現状と課題について伺う。

#### ●知事・部長等の答弁

条例制定後、手話ガイドブックの配布やイベントを通じた手話及びろう者への理解促進や、県民向けの初級手話講座を休日や夜間に開催するなど、手話の普及に特に重点を置いて取り組んでいる。

県内の手話通訳者は、高齢化等により、5年前に比べ約

1割減少していることから、早期に人材の養成に取り組む。

#### ■議員の質問・質疑

知的障がいのある人にも、特別支援学校卒業後、その人にふさわしい教育・学習の場や、社会参加に広がりを持たせる取組が必要ではないか。

#### ●知事・部長等の答弁

障がいのある人もない人も地域社会の一員となり、障がいの内容や程度に応じた「居場所と出番」がある社会を構築することが重要と認識しており、県内でも、障害福祉サービスを提供する事業所の中には、就労支援だけでなく、社会体験や学習活動などに支援を広げている例がみられる。

県としては、「長野県障がい者プラン2018」に基づき、就労支援の充実、スポーツ・文化芸術等の振興、教育・療育体制の充実などに取り組むとともに、本年度「地域福祉支援計画」を策定し、さらなる共生社会の実現に向けて取り組んでいく。

### ●児童虐待防止について

#### ■議員の質問・質疑

本県と他県の児童相談所間での情報の引継ぎや、児童相談所と警察の連携はどのようになっているのか。また、今後の取組方針はどのようなものか。

#### ●知事・部長等の答弁

援助の隙間が生じないように、訪問しての打合せや相談記録等の交換により、他県の児童相談所とは情報の引継ぎを確実にしている。

警察との連携は不可欠であり、児童相談所から警察へ情報提供を行う基準の明確化、事案への対応方法、さらには対応結果の共有等について、協定を締結すべく検討

を進めている。この協定によって、児童虐待防止への即応体制を強化していきたい。

#### ■議員の質問質疑

痛ましい児童虐待事件が全国で起こっており、児童相談所の多忙さが報道されているが、本県の児童相談所の実態はどのようなものか。

#### ●知事・部長等の答弁

児童相談所の新規相談対応件数は、平成29年度2,048件で、前年度比139件増加し、統計を取り始めて以来、最多となり、児童福祉司一人当たりでも、対応事案が多くなってきている。また、法的に難しい対応を要する事案も増加しており、職員の負担感は増している状況にある。

このため、児童福祉司の増員や児童相談所広域支援センターの設置など困難事案等を支援する体制を整えるとともに、新たに非常勤の弁護士を配置するなど、相談体制の充実を図っている。

## 平成30年6月定例会の「危機管理建設委員会」の議論の概要

県政は、財政・教育・福祉などいろいろな分野にわたっているので、議員はより詳しく調査及び審査をするために6つの常任委員会に分かれて活動します。私は、今年度「危機管理建設委員会」に属しています。「危機管理建設委員会」は、消防・災害対策、都市計画の策定、道路・河川・県営住宅などの建設や管理、建築物に関する指導などについて調査や議案等の審査をします。

今6月定例会における「危機管理建設委員会」における議論の概要をお知らせします。

○地域高規格道路松本糸魚川連絡道路について、起点部の地元安曇野市が自主的に安曇野地域の新設区間に係る地域の意見集約する旨を公表したため、今後、その動向を注視していくと、建設部から説明がありました。これに対し、委員から高速道路との接続により県の南北軸を構成する重要な基幹道路になるとともに、将来沿線地域の観光・産業振興にも寄与することから、整備を強力に推進していくことが必要との意見が複数の委員から出されました。

○大阪北部地震で倒壊したブロック塀等による事故を受け、これらの構造基準や簡易な点検方法等について広く周知するとともに、相談窓口を開設など安全対策を推進していくとの説明があり、市町村や民間施設のブロック塀等についても、安全確保の指導に努めるよう意見が出されました。

○消防防災航空体制について、今後、継続的に安定した運行を行っていくためには、自前の機体の導入が必要との説明があり、購入に際し、機種を変える場合には、操縦士の習熟訓練等を着実に実施し、盤石な体制で独自機体での運行を再開するよう意見が出されました。



大町建設事務所管内の現地調査。  
主要地方道大町麻績インター千曲線の  
相川トンネル下の工事現場

すわ光昭の公式ホームページもご覧下さい。

すわ光昭

検索

